

住 民 登 録

11月1日現在

前月比
人口 78,200(+100)
男 37,594
女 40,606
世帯数 19,978(+54)

おおだて

編集と発行一大館市役所
発行年月日一昭和46年12月1日
発行日一毎月1日
定価1部5円

昭和43年3月1日第3種郵便物認可

広域市町村圏設定を推進

本市と田代町、比内町の1市2町で広域市町村圏の指定を受けるため、その準備に入ることに...
広域市町村圏は、関係住民の日常生活圏を一本化した行政を推進するため協力体制を整えようとするもので、市では、さる11月8日開れた臨時市議会閉会後、議会全員協議会でそのあらしを説明し、広域市町村圏の設定を推進することの了解を得たため、圏域指定を明年7月上旬をメドに、新年早々から準備体制に入ることにしました。以下は、広域市町村圏のあらましです。

広域市町村圏のねらい

生活水準の向上によって、農山漁村においても都市的生活様式を営むようになってきた反面、道路の舗装、下水道の整備など、公共施設面は立ち遅れており、早急にこれらの施設を整備する必要にせまられてきています。
一方、モータリゼーションの普及によって、住民の日常生活上の行動範囲が拡大し、市町村の区域をこえて住民の日常生活圏が形成されつつあります。
こうした中で、生活圏を一体とした行政を行なうためには、市町村は共同して協力体制を整えることが必要になるわけで、この広域市町村圏に基づく事業が実施されることにより、市町村の広域行政が進み、また公共施設の整備もはかられ、強いては、国土の均衡ある発展と過疎過密問題の解決にも大きな役割をはたすものとされています。

4つの柱

- 1 まず、広域市町村圏を設定します。設定される地域は都市とその周辺の農山漁村地域が一体となって形成される日常生活圏の人口10万以上の地域です。
2 圏内の市町村が広域行政機構を設置する。この機構とは、圏内のすべての市町村が設置する一部事務組合または、地方公共団体の協議会です。
3 広域行政機構が設置されると、この機構は広域市町村圏計画を策定します。計画は、広域市町村圏の将来のビジョン、ネットワーク、事務処理のシステムなどの内容となっており、この構成は、つぎのとおりです。
○基本構想——昭和60年を目標
○基本計画——4年から5カ年計画
○実施計画——" 3カ年計画
4 上記計画に基づいて事業が実施されることになり、この圏域事業に対し、国から、大館市には、9,298万2,000円、比内町には、2,166万2,000円、田代町に1,443万円の道路橋りょう費がそれぞれ3カ年間増額されることになり、また、特別交付税も市に100万円、町にそれぞれ50万円が、補てんされることにもなります。

市町村の合併との関係

広域市町村圏は、住民の日常生活圏を単位として広域行政を推進しようとするものであるため、市町村の合併

大比田館内代

圏域住民の60年のビジョン

を前提としているものではありません。市町村の合併の可否は、個々の地域ごとに住民の自主的な判断によって決定されるべき問題であり、たとえ広域市町村圏の全地域の住民が自主的な意志に基づいて合併する場合でも、国は、市町村圏と同様に国の援助を行なうことになっていきます。

本市の基本方向

- 1 広域消防救急業務の実施
広域圏を対象に指定を受け、消防施設の整備、組織の強化充実、広域救急体制を整備しながら、住民の生命、財産の保護に努める。



道路、橋りょうの整備

国、県道の改良、舗装整備の促進を強力に働きかけるとともに、関係市町村が単独で行なうことになる道路整備についても、市町相互の広域ネットワークの協調により、市民生活に密着した市道の、より大巾な改良舗装に努める。

既設公共施設の開放、拡充による利用の効率化の推進

例えば、ごみ処理、教育文化施設、社会福祉施設、公営卸売市場などの公共施設の共同利用をはかって国民福祉の増進と利用の効率化を推進する。

共同利用施設の新設

総合運動公園、国民の森、文化会館などの教育文化施設をはじめ、特別老人ホーム、母子福祉センターなどの福祉施設・広域水道・工業団地の造成・農林業施設・公営食肉センター・有料駐車場など都市機能充実のための施設の整備に努める。

計算事務の集中処理体制の確立

圏域市町の税および計算事務の標準化をはかり、処理の共同化を推進し、将来の行政需要に対応して、情報処理体制の効率化を推進する。

事務処理の予定

圏域指定を47年7月上旬に予定し、つぎのような事務が進められます。

47年1月~6月

圏域指定を受けるための関係市町の準備事務局設置
圏域計画策定のための基礎調査、基本構想、基本計画実施計画の事務局試案の作成、一部事務組合設立のための調査、事務局案の作成

7月~8月上旬

上に圏域指定(予定)
共同処理事業に対する関係市町の意見の調整、関係市町議会の組合設立の議決組(合設立許可申請)
基礎調査書、圏域計画書など事務局試案について地方課と協議

8月上旬~11月中旬

組合発足、管理者、副管理者の選任
組合議会、正副議長の選挙条例、規則の制定、予算議決
圏域計画案作成・審議会・県協議

10月~11月中旬

県との協議後の圏域計画第2次案の作成

11月中旬~12月下旬

圏域計画最終案作成
審議会へ報告、関係議会へ報告
組合議会で議決
圏域計画書の印刷

48年1月~3月

計画に基づく、明年度事業執行の準備

大館周辺圏域の世帯数、人口等資料

Table with columns for region, population, area, and various statistics for Oodate City, Hachinohe City, and Tadate Town.